



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成16年1

4月 1日 平 成16年 9月30日 )

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 百万円	営業利益	経常利益
--	------------	------	------

16年 9月中間期

15年 9月中間期

## (企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 55 社及び関連会社 14 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

### (1) 食品事業

勇艸 詢 比餌 蚤遠冷泥

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

### (2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。



(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- ( 1 ) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- ( 2 ) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- ( 3 ) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- ( 4 ) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- ( 5 ) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- ( 6 ) 財務体質の改善を図っていく。

## 5 . 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニーズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

## 6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しており、「食の安全・安心」の確保を最重要の経営課題と認識しております。また、社会の視点を経営に積極的に取り入れるとともに、コンプライアンスに根ざした企業活動の推進を徹底しております。それら基本的考え方を実践するために、社内組織の整備、従業員の教育などに常に注力しております。

## 施策の実施状況

当社では、取締役と監査役を中心とする企業統治を行っています。2004年11月現在24名で構成される取締役会が、経営戦略の立案や当社グループを取り巻く様々な経営課題の検討・分析と対応策の決定を行い、監査役(2004年11月現在4名 うち社外監査役2名)がこれらを監督します。また、株主総会やお客さま相談センターなどを通じて、社外の貴重なご意見・ご批判を経営に反映させる取組みを積極化させています。また、「食の安全・安心」への取組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名(微生物、化学系)を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会を昨年4月に発足し、「残留農薬に関する問題」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」などテーマ毎に議論を進めております。さらに、コンプライアンス強化に向けた取組みとしては、平成14年4月に明治乳業倫理規程を制定いたしました。同5月には本社及び全国各事業所にコンプライアンス相談窓口を設置することにより、内部告発を受け入れる仕組みを整備し、昨年6月には外部(弁護士)にもコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。さらに、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、本年3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設いたしました。グループ企業においても、倫理規程を制定し、リスクコンプライアンスに対しての教育を徹底するなど、グループ挙げて、従来からの危機管理体制を強化させております。

### (経営成績及び財政状態)

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や生産の増加により企業収益が改善するとともに設備投資も増加するなど、景気の回復基調は見られるものの、雇用や所得が依然として厳しい環境にあることから、個人消費の回復の足取りは重いまま推移しました。

食品業界におきましては、夏場の猛暑により、飲料やアイスクリームなどが売上を伸ばしたものの、消費税総額表示の影響や8月下旬以降の天候不順などにより、業界全体としては伸び悩みました。

一方、乳業界におきましては、飲用牛乳等の消費量は前年同期実績を下回っており、脱脂粉乳の過剰在庫という需給のアンバランス問題は解消するには至りませんでした。

このような状況下、当社におきましては、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業単体の売上が「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリームの売上増等により増加したこと、子会社において、販売子会社・運送子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前年同期比 3.5% 増の 3,819 億 6,000 万円となりました。利益面では、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社が増益となったことなどにより、営業利益で前年同期比 32.1% 増の 125 億 6,400 万円、経常利益で、前年同期比 27.1% 増の 123 億 4,200 万円、中間純利益で、前年同期比 8.2% 増の 61 億 5,200 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

	食 品			サービス・その他			計		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
売上高	331,683	323,566	8,117	73,676	69,108	4,568	405,360	392,675	12,685
営業利益	11,576	8,207	3,369	1,167	1,849	682	12,744	10,056	2,688

(注：消去前の金額を記載)

#### 【食品事業】

売上は、明治乳業単体の売上高が「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、

## 【サービス・その他事業】

売上高は、物流・飼料事業等の伸びにより前年同期実績を上回りました。営業利益については、物流事業などにおいて増益となったものの、前年同期に連結消去の特殊要因があった反動などにより、トータルで前年同期実績を下回りました。

### (2) 明治乳業単体の概況

#### 市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」といった主力商品が好調に推移し、前年同期比2.1%増の1,516億円となりました。

#### 乳製品部門

乳製品部門におきましては、チーズ、バターは、市場競争の激化などにより前年同期実績を下回り、加えて、育児用粉ミルクは、出生率の減少などにより前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比5.3%減の352億100万円となりました。

#### アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、天候に恵まれ、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」を中心に好調に推移し、前年同期比6.4%増の253億2,900万円となりました。

#### 飲料部門

飲料部門は、猛暑の恩恵を受け、前年同期比



以上により、売上高は、前年同期比 0.9%増の 2,618 億 1,400 万円、営業利益は、前年同期比 35.3%増の 91 億 100 万円、経常利益は前年同期比 23.8%増の 87 億 2,800 万円となりました。尚、前中間期におきまして、固定資産売却益を特別利益に計上していた反動により、当中間期の中間純利益は、前年同期比 18.5%減の 33 億 7,700 万円となりました。

### ( 3 ) 今期の見通し

当下半期も、当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感がある中で、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界および流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などについて、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社は、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を全社を挙げて推進していく所存であります。

今年度につきましては、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の 2 年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治ブルガリアヨーグルト LB 81 ドマッシュノ」、「明治プロビオヨーグルト LG21」を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、研究所を拠点統合し一元体制を構築いたしました。基盤技術研究と商品開発研究のさらなる連動を図るべく、平成 16 年 4 月に研究所組織を再編いたしました。これらを有効活用し、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルト LG21」、「カフェフレzzo」といった当社独自の技術、製法による商品開発を一層推進するなど、技術力および開発力の徹底強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営につきましては、当社物流子会社および販売子会社の持株会社として設立したフレッシュネットワークシステムズ株式会社により、傘下会社を一元的に管理し、生産性を高め、規模のメリットを追求するなどの諸施策を実施し、グループ全体での競争力の強化を図ってまいります。

さらに、業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に評価され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境 ISO 全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コーポレートブランド向上のためのコミュニケーション活動の強化や、ブランドの育成、強化を推し進めてまいります。

売上高は連結ベースで前期比 2.5%増の 7,401 億円、営業利益は前期比 33.2%増の 209 億円、経常利益は前期比 30.8%増の 206 億円、当期純利益は前期比 29.6%増の 103 億円を見込んでおります。

また、単体ベースの売上高は、前期比 1.6%増の 5,068 億円、営業利益は前期比 39.6%増の 160 億円、経常利益は前期比 36.8%増の 156 億円、当期純利益は前期比 19.7%増の 67 億円を見込んでおります。

## 2 . 財政状態

( 単位 : 百万円 )

項目	当中間期 ( H16.4.1 ~ H16.9.30 )	前中間期 ( H15.4.1 ~ H15.9.30 )	増減	前期 ( H15.4.1 ~ H16.3.31 )
----	-----------------------------------	-----------------------------------	----	---------------------------------

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期 (9月中間期)	平成16年3月期	平成17年3月期 (9月中間期)
株主資本比率(%)	22.6%	23.3%	25.2%	26.1%
時価ベースの 株主資本比率(%)	30.4%	31.4%	40.4%	50.8%
債務償還年数(年)	4.3		5.5	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.9	16.3	14.7	32.7

(注) 株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュフロー}}$ (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象





#### 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期)純利益		11,741	11,205	536	15,712

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社

日本罐詰株式会社

明治油脂株式会社

フレッシュネットワークシステムズ株式会社

東京物産運輸株式会社

株式会社コントラ

北海道明販株式会社

東北物産株式会社

東京明販株式会社

東京明治フーズ株式会社

中野物産株式会社

金沢明販株式会社

近畿明販株式会社

九州物産株式会社

九州明乳販売株式会社

株式会社アサヒプロイラー





引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	222,550百万円	214,914百万円	218,608百万円
偶発債務			
債務保証	320百万円	449百万円	305百万円
社債の信託型デット・アサン プション(債務履行引受契約) 第2回無担保社債	10,000百万円		
受取手形の裏書譲渡高	35百万円		

(セグメント情報)

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(平成16年3月31日)  
その他有価証券で時価のあるもの





平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株) 満

			%	百万円	%
		9,101	35.3	8,728	23.8
		6,729	16.0	7,050	1.8
16年 3月期	498,747	11,461		11,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,377	18.5	11.41
15年 9月中間期	4,142	27.5	13.99
16年 3月期	5,595		18.79

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 296,079,682 株 15年 9月中間期 296,180,911 株 16年 3月期 296,156,800 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	
15年 9月中間期	3.00	
16年 3月期		6.00

(3) 財政状態

総資産 株主資本 株主資本比率 (百万円未満切り捨て) 1株当し

9月中間期 296,060,240 株 15年 9月中間期 296,160,686 株 16年 3月期 296,107,049 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 588,546 株 15年 9月中間期 488,100 株 16年 3月期 541,737 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	506,800	15,600	6,700	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 53銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照ください。

(中間財務諸表等)

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		比較増減	前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,187		5,611		3,423	2,041	
受取手形	3,200		3,277		77	2,976	
売掛金	66,819		66,349		470	60,369	
たな卸資産	32,641		36,501		3,860	36,708	
繰延税金資産	3,739		3,589		149	3,738	
その他	6,647		6,572		75	5,471	
貸倒引当金	1,066		1,061		4	726	
流動資産合計							



## 2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		比較増減	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高	261,814	100.0	259,470	100.0	2,343	498,747	100.0
売上原価	182,186	69.6	181,288	69.9	898	351,008	70.4
売上総利益	79,627	30.4	78,181	30.1	1,445	147,739	29.6
販売費及び一般管理費	70,525	26.9	71,452	27.5	926	136,277	27.3
営業利益	9,101	3.5	6,729	2.6	2,372	11,461	2.3
営業外収益	1,357	0.5	1,579	0.6	221	2,524	0.5



5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表に関する注記

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	169,241百万円	162,782百万円	165,827百万円
偶発債務			
債務保証	15,913百万円	22,000百万円	27,153百万円
社債の信託型デット・アサン プション(債務履行引受契約) 第2回無担保社債	10,000百万円		
受取手形の裏書譲渡高			

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2004年11月16日

各位

明治乳業株式会社

明治乳業株式会社 平成17年3月期中間決算参考資料

1. 平成17年3月期中間決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
牛乳類	397,187	97.8	68,986	99.4
ヨーグルト	154,227	101.7	47,081	100.5
その他	137,701	112.2	35,532	109.9

### 3. 従業員数

平成10年3月末	5,547名
平成10年9月末	5,723名
平成11年3月末	5,522名
平成11年9月末	5,618名
平成12年3月末	5,423名
平成12年9月末	5,408名
平成13年3月末	5,200名
平成13年9月末	5,329名
平成14年3月末	5,106名
平成14年9月末	5,190名
平成15年3月末	4,949名
平成15年9月末	4,970名
平成16年3月末	4,734名
平成16年9月末	4,855名

### 4. 売上高原価率、売上高販管費比率、金融収支

	売上高原価率	売上高販管費比率	金融収支
平成15年度上期	69.9%	27.5%	295百万円
平成16年度上期	69.6%	26.9%	242百万円

### 5. 営業利益の見通し

	通期	上期	下期
平成16年度見通し	160億円	91億円	69億円

### 6. 部門別売上予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	通期修正予想	上期実績	下期修正予想
売上高 前年比 構成	売上高	売上高	